

事業評価個票（事業実施：令和6年度）

（様式1）

事業名	外国人材受入拡大・定着推進事業費①		開始/終了(予定)年度	令和6 / 未設定			
部局・担当課名	みらい企画創造部 国際人材活躍・コンベンション誘致推進課						
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱1] 次代を担い地域を支える人材の育成・確保 [政策4] 国内外の様々な人材の呼び込み					
	施策	[施策(4)] 外国人材の受入拡大					
事業の目的	目標指標	外国人留学生の県内受入数 R6:455人 (H30:293人)					
事業概要 (令和6年度の 実施内容)	日本人も外国人も地域の一員として活躍できる地域社会の実現に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、山形県多文化共生推進プラン(仮称)を策定する。また、外国人材の活用を検討している事業者の取組みを後押しするとともに、日本語学習機会の確保など、人材の確保と地域での受入れ・共生に向けた施策を一体として取り組むことにより、外国人材の受入拡大から定着までを総合的に支援する。						
	①多文化共生推進プラン(仮称)の策定 【目的】外国人に対する県民の理解を深めるとともに、外国人が暮らしやすく、地域の一員として共に認め合い共生する社会づくりを進める 【実施事業】プラン策定に向けた県内在住外国人に対する実態調査の実施及び有識者会議の設置 ②外国人材活用支援窓口の設置による企業向け相談機能の強化 【目的】事業者の外国人採用を後押しするため、事業者に対する外国人材雇用相談機能を強化する 【実施事業】外国人材活用支援デスク(仮称)の設置による企業向け外国人雇用相談、マッチング機能の強化 ・相談内容に応じた専門家の派遣及び、外国人採用促進企業向けセミナー、相談会の開催 ③日本語教育総括コーディネーターの設置 【目的】日本語教育総括コーディネーターの配置による外国人の日本語を学ぶ機会の創出 【実施事業】日本語教育総括コーディネーターによる市町村や外国人を雇用する企業に対する日本語教育の必要性の啓発と日本語教室開催に向けた働きかけの実施 ・国際交流協会や外国人支援団体と連携した、外国人と日本人住民との交流イベントの企画等 ④日本語教室開催の経費補助 【目的】外国人に対する日本語学習機会の拡大・充実 【実施事業】市町村や企業等が実施する日本語教室に対する開催経費の助成						
実施方法	■ 直接実施    ■ 委託・請負    □ 補助    □ 負担    □ 交付    □ 貸付 □ その他 ( ) ■ 直接実施①③④ 計画の策定や人材の配置、助成事業の実施など、県が直接行うことが適当であるため ■ 委託・請負② 専門的な知識が必要であり、民間事業者のノウハウを生かし効果的に取組を進めるため 上記実施方法とする理由：						
		予算見積書グループ名	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
当初予算額 (単位:千円)	① 多文化共生推進プラン(仮称)の策定	3,000					
	② 外国人材活用支援窓口の設置	15,488					
	③ 日本語教育総括コーディネーターの設置	5,473					
	④ 日本語教室の開催支援	1,300					
	計	25,261	-	-	-	-	-
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	4,886					
	県債						
	その他特定財源						
	一般財源	20,375					
計	25,261	-	-	-	-	-	
		活動指標及び成果指標設定の考え方					
		活動指標					
①③④日本語教育総括コーディネーターによる市町村や企業への訪問数	活動実績	件					
	当初見込み	件	50	50	50	50	50
②事業者と外国人材のマッチング件数	活動実績	件					
	当初見込み	件	10	20	20	20	20
		成果指標(所管部局の分析)					
①～⑥外国人材を雇用する事業所数 (R5.10月末現在1,174か所)	成果実績	か所					
	目標値	か所	1,270	1,370	1,470	1,570	1,670
	達成度	%					
①③④新たな日本語教室開催に取り組む団体等数	成果実績	団体					
	目標値	団体	5	5	5	5	5
	達成度	%					
		成果実績					
		目標値					
		達成度					
		成果実績					
		目標値					
		達成度					

事業所管部局による評価・検証(令和 年 月)

項目	評価(ABC)	評価に関する説明	
<b>事業性の</b> 事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。 また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。			課題
<b>事業の効率性</b> 支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 また、類似事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。			
<b>事業の有効性(達成度)</b> 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			今後の対応

(評価基準)「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」

「事業の有効性(達成度) A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」

事業評価個票（事業実施：令和6年度）

（様式1）

事業名	外国人材受入拡大・定着推進事業費②		開始/終了(予定)年度	令和6 / 未設定			
部局・担当課名	みらい企画創造部 国際人材活躍・コンベンション誘致推進課						
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱1] 次代を担い地域を支える人材の育成・確保 [政策4] 国内外の様々な人材の呼び込み					
	施策	[施策(4)] 外国人材の受入拡大					
	目標指標	外国人留学生の県内受入数	R6:455人 (H30:293人)				
事業の目的	県民の誰もが地域の一員として活躍できる多文化共生社会の実現に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、山形県多文化共生推進プラン(仮称)を策定する。また、外国人材の活用を検討している事業者の取組みを後押しするとともに、日本語学習機会の確保など、人材の確保と多文化共生施策を一体として取り組むことにより、外国人材の受入拡大から定着までを総合的に支援する。						
事業概要(令和6年度の実施内容)	⑤対象国を設定した現地教育機関等との協力関係の構築 【目的】海外教育機関や人材送出国との協力関係を構築し、外国人材の受入拡大を図る 【実施事業】・現地にネットワークを有する県内企業や現地国際協力機関の協力によるオンライン交流等						
	⑥ビジネスパーソンを核とした外国人材の受入拡大 【目的】事業者間のコミュニティ形成を支援することにより、企業の国際化を促進する 【実施事業】・高度外国人材を積極的に採用している経営者や県内で活躍する外国人材が参加するセミナーの開催 ・県内で働く外国人を対象とした本県の魅力を体験するバスツアーの開催						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 上記実施方法とする理由： ⑤⑥ 計画の策定や人材の配置、助成事業の実施など、県が直接行うことが適当であるため						
		予算見積書グループ名	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
当初予算額(単位:千円)	⑤ 対象国を設定したミッション団の派遣		1,369				
	⑥ ビジネスパーソンを核とした外国人材の受入拡大		2,348				
	計		3,717	-	-	-	-
財源内訳(単位:千円)	国庫支出金		115				
	県債						
	その他特定財源						
	一般財源		3,602				
計		3,717	-	-	-	-	

活動指標		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
⑤対象国の教育機関や送出国等との交流回数	活動実績	回					
	当初見込み	回	5	5	5	5	5
⑥開催するセミナー・交流会等に参加する企業数	活動実績	社					
	当初見込み	社	20	20	20	20	20
	活動実績						
	当初見込み						
	活動実績						
	当初見込み						
成果指標(所管部局の分析)		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					
	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					
	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

活動指標及び成果指標設定の考え方

事業所管部局による評価・検証(令和 年 月)

項目	評価(ABC)	評価に関する説明	課題	今後の対応
<b>必要性</b> 事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。 また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。				
<b>効率性</b> 支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 また、類似事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。				
<b>有効性</b> 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				

(評価基準)「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」  
 「事業の有効性(達成度) A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」